

吹田市 新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン

(令和2年7月14日時点)

新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けている市民生活、事業活動、また医療・福祉現場、学習活動を支えるため、緊急的なアクションプランとして、以下の取組を進めます。

1 市民生活への支援

- (1)

市	国
---	---

 子育て世帯に臨時特別給付金1万円を支給
- (2)

市独自

 ひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯)に5万円を支給
- (3)

市独自

 未就学児の給食費を3月まで無償化
- (4)

市独自

 小学生の給食費を3月まで無償化、中学生は半額に
- (5)

市	府
---	---

 国民健康保険・後期高齢者医療制度加入者に傷病手当金を支給
- (6)

市	国
---	---

 全市民に特別定額給付金10万円を支給
- (7)

市	国
---	---

 生活困窮者に家賃相当額を支給
- (8)

市	国
---	---

 低所得のひとり親世帯に臨時特別給付金を支給
- new (9)

市	国
---	---

 出産前のPCR検査費用を助成、感染した妊産婦への支援を実施

2 事業活動への支援

- (1)

市	府
---	---

 中小企業・個人事業主に休業要請支援金を支給
- (2)

市独自

 府制度融資(セーフティネット保証)の信用保証料を補助
- (3)

市独自

 飲食店のデリバリーの取組を支援
- (4)

市独自

 小規模事業者応援金20万円を支給
- (5)

市独自

 事業者向けポータルサイト開設・クラウドファンディング支援
- (6)

市独自

 商店街等に感染防止用物品等の購入補助

3 医療・福祉現場への支援

- (1)

市独自

 特定病院に医療物資購入費等を補助
- (2)

市	国
---	---

 保育所等に感染防止用物品等の購入補助・配付
- (3)

市	国
---	---

 介護サービス事業所等にかかり増し経費を補助
- (4)

市独自

 福祉施設等のオンライン面会用機器購入費を補助
- (5)

市	国
---	---

 障がい福祉サービス事業所等に感染防止用物品等の購入補助・配付
- (6)

市	国
---	---

 障がい福祉サービス事業所等にかかり増し経費を補助
- (7)

市	国
---	---

 障がい児への福祉サービス提供に係る経費を補助
- (8)

市	府
---	---

 保育所等に感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修費等補助

吹田市 新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン

(令和2年7月14日時点)

4 学習活動への支援

- (1)

市

国

 小・中学生に1人1台のパソコンを導入
- (2)

市

国

 市立小・中学校に感染防止用物品を配付
- new** (3)

市

府

 市立小・中学校に学習支援員を配置
- new** (4)

市

国

 市立小・中学校再開に伴う感染症対策・学習保障

令和2年4月21日決定分	総額(概算) 28億円	【23億円】
---------------------	-------------	--------

1 市民生活への支援

<p>(1) 市国 子育て世帯に臨時特別給付金1万円を支給 0歳～中学生の児童1人当たり1万円を支給。6月中旬支給をめざす。 対象人数:約47,000人(児童手当の本則給付受給世帯)</p>	5.0億円	
<p>(2) 市独自 ひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯)に5万円を支給 5月下旬支給をめざす。対象世帯:約1,800世帯</p>	0.9億円	【0.9億円】
<p>(3) 市独自 未就学児の給食費を3月まで無償化 ・認可保育所、認定こども園、幼稚園 3歳～5歳の給食費を月額上限6,000円まで無償化。5月分からの開始をめざす。 1人当たり最大66,000円の軽減(11か月分)。対象人数:約10,500人 ・杉の子学園、わかたけ園 1歳～5歳の給食費を無償化。5月分からの開始をめざす。対象人数:約110人 1人当たり最大88,000円の軽減(11か月分)。</p>	5.7億円	【5.7億円】 (うち0.8億円は歳入減)
<p>(4) 市独自 小学生の給食費を3月まで無償化、中学生は半額に ・市立小学校…給食費を無償化。5月分からの開始をめざす。1人当たり最大41,000円程度 の軽減(5月から給食再開の場合)。対象人数:約21,000人 ・市立中学校…選択制で1食340円の給食費を半額の170円に。6月分からの開始をめざす。</p>	9.3億円	【9.3億円】
<p>(5) 市府 国民健康保険・後期高齢者医療制度加入者に傷病手当金を支給 感染(疑い含む)により仕事を休んだ被保険者に、受け取れなかった給与等の2/3相当額を支給(後期高齢者分は受付事務を実施)。1月分から(9月分まで)。5月受付開始をめざす。</p>	300万円	

2 事業活動への支援

<p>(1) 市府 中小企業・個人事業主に休業要請支援金を支給 府の休業要請等に対応している事業者支援金を支給。府の取組に協調。 ・中小企業…100万円 ・個人事業主(フリーランス含む)…50万円</p>	5.5億円	【5.5億円】
<p>(2) 市独自 府制度融資(セーフティネット保証)の信用保証料を補助 既に融資を受けた場合など、国による補助(5月以降想定)の対象外となる事業者 に補助金を支給。5月受付開始をめざす。保証料の10/10(上限20万円)×600件</p>	1.2億円	【1.2億円】
<p>(3) 市独自 飲食店のデリバリーの取組を支援 配達や出前に取り組む小規模飲食店に経費の一部を補助。5月受付開始をめざす。 ・初期費用(自転車購入等)の3/4(上限10万円)×100件 ・デリバリー代行事業者の利用手数料等の3/4(上限10万円×3か月)×100件</p>	0.4億円	【0.4億円】

※【 】は市負担分

令和2年5月1日決定分	総額(概算)	380億円 (市負担なし)
-------------	--------	---------------

1 市民生活への支援

(6) 市国 全市民に特別定額給付金10万円を支給	380.3億円	
<small>基準日(令和2年4月27日)に住民基本台帳に記録されている人が対象。 5月末の支給開始をめざす。対象人数:約376,000人</small>		
		担当: 市民自治推進室

※【 】は市負担分

令和2年5月13日決定分	総額(概算)	22億円	【11億円】
--------------	--------	------	--------

2 事業活動への支援

(4) 市独自 小規模事業者応援金20万円を支給	2.4億円	【2.4億円】
<small>休業要請支援金(府・市町村共同支援金)の支給対象とならない小売業等の小規模事業者・ 個人事業主に20万円を支給。5月下旬受付開始をめざす。20万円×1,200件 要件:令和2年4月の売上が前年同月比で50%以上減少していること</small>		
		担当: 地域経済振興室

(5) 市独自 事業者向けポータルサイト開設・クラウドファンディング支援	0.1億円	【0.1億円】
<small>吹田商工会議所と連携し、経営状況の回復に向けた継続的な支援を行う。 ①事業者向けの支援情報を提供するポータルサイトを開設し、オンラインによる相談や 講座を実施。 ②クラウドファンディングを活用した事業継続や販路開拓の支援。</small>		
		担当: 地域経済振興室

3 医療・福祉現場への支援

(1) 市独自 特定病院に医療物資購入費等を補助	0.3億円	【0.3億円】
<small>帰国者・接触者外来を設置している市内の病院に、医療物資購入等の費用を補助。 ※5月～10月の市長等給与、議員報酬の減額相当額を財源とする。</small>		
		担当: 保健医療室

(2) 市国 保育所等に感染防止用物品等の購入補助・配付	0.7億円	
<small>マスク、消毒液、空気清浄機の購入など 対象施設: 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設(居宅訪問型 保育事業を除く)、私立保育所等一時預かり、地域子育て支援拠点施設、子育て広場</small>		
		担当: 保育幼稚園室 子育て政策室

4 学習活動への支援

(1) 市国 小・中学生に1人1台のパソコンを導入	18.2億円	【7.7億円】
<small>市立小・中学校において、GIGAスクール構想推進のための環境を整備。 ①児童・生徒に1人1台パソコンを導入。 ②校内のネットワークやパソコン用充電保管庫を整備。 ③授業・学習支援ソフトウェアを活用するためのシステムを構築。</small>		
		担当: 教育センター

※【 】は市負担分

令和2年5月21日決定分	総額(概算)	1,200万円	【410万円】
--------------	--------	---------	---------

3 医療・福祉現場への支援

(3) 市国 介護サービス事業所等にかかり増し経費を補助	1,200万円	【410万円】
介護サービス事業所・介護施設等に、サービスの継続ができるよう、通常では想定されないかかり増し経費(追加の人件費等)を補助。		
担当:	高齢福祉室	

※【 】は市負担分

令和2年6月16日決定分	総額(概算)	1億3,800万円	【6,200万円】
--------------	--------	-----------	-----------

1 市民生活への支援

(7) 市国 生活困窮者に家賃相当額を支給	4,400万円	【1,100万円】
離職や休業等により困窮し、住居を失った(又は失うおそれのある)人に、住居確保給付金を支給(世帯人数により上限あり。原則3か月、最長9か月)。 申請増加に対応するため、予算を増額。		
担当:	生活福祉室	

2 事業活動への支援

(6) 市独自 商店街等に感染防止用物品等の購入補助	2,500万円	【2,500万円】
安心して買い物ができる環境整備のため、商店街等の団体に消毒液や飛沫感染防止パネルの購入費、ポスター作成費等を補助。		
担当:	地域経済振興室	

3 医療・福祉現場への支援

(4) 市独自 福祉施設等のオンライン面会用機器購入費を補助	360万円	【360万円】
施設入所者が家族等とオンライン面会できる環境整備のため、高齢者施設・障がい福祉施設等にWi-Fiルーター、タブレット端末等の購入費用を補助。 購入費用の10/10(上限30,000円)×約120か所		
担当:	高齢福祉室 障がい福祉室	

(5) 市国 障がい福祉サービス事業所等に感染防止用物品等の購入補助・配付	6,000万円	【2,000万円】
マスク、消毒液の購入。 対象施設:障がい福祉サービス事業所、障がい児通所支援事業所		
担当:	障がい福祉室 こども発達支援センター	

(6) 市国 障がい福祉サービス事業所等にかかり増し経費を補助	440万円	【150万円】
障がい福祉サービス事業所・障がい児通所支援事業所に、サービスの継続ができるよう、通常では想定されないかかり増し経費(追加の人件費等)を補助。		
担当:	障がい福祉室 こども発達支援センター	

(7) 市国 障がい児への福祉サービス提供に係る経費を補助	130万円	【70万円】
特別支援学校等の臨時休業に伴う居宅レスパイト(保護者の休息)の提供や、感染防止のため福祉タクシーを利用して送迎する経費を補助。		
担当:	こども発達支援センター	

令和2年6月24日決定分	総額(概算)	4億円 【510万円】
---------------------	--------	-------------

1 市民生活への支援

(8)	市	国	低所得のひとり親世帯に臨時特別給付金を支給	3.0億円	
1世帯当たり5万円、第2子以降1人当たり3万円。					
対象:①児童扶養手当受給世帯、②公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない世帯、③収入が児童扶養手当の対象となる水準に減少した世帯					
※①②の対象者のうち、家計が急変し、収入が大きく減少している世帯には、追加給付5万円を支給					
					担当: 子育て給付課

3 医療・福祉現場への支援

(8)	市	府	保育所等に感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修費等補助	1.0億円	
マスク、消毒液の購入、職員研修費の補助など。					
対象施設等:保育所、幼保連携型認定こども園、公立幼稚園、地域型保育事業所、認可外保育施設(居宅訪問型保育事業を除く)、病児・病後児保育室、私立保育所等一時預かり、地域子育て支援拠点施設、子育て広場、児童会館、子ども見守り家庭訪問					
					担当: 保育幼稚園室 子育て政策室 家庭児童相談課

4 学習活動への支援

(2)	市	国	市立小・中学校に感染防止用物品を配付	0.1億円 【510万円】	
マスク、消毒液、ハンドソープ、非接触型体温計等の購入。					
					担当: 保健給食室

令和2年7月14日決定分 **new**

総額(概算)

2.5億円

【1億円】

1 市民生活への支援**(9) 市 国** 出産前のPCR検査費用を助成、感染した妊産婦への支援を
実施 0.5億円

①希望する妊婦に、出産前のPCR検査費用を助成。

②感染した妊産婦に、訪問・電話等による退院後の支援を実施。

担当：保健センター

4 学習活動への支援**(3) 市 府** 市立小・中学校に学習支援員を配置 0.2億円 【900万円】

学校再開後の学習をより効果的に進めるため、学級担任の補助などを行う学習支援員を配置。

児童・生徒数に応じて1校当たり1～2人程度。

担当：学校教育室

(4) 市 国 市立小・中学校再開に伴う感染症対策・学習保障 1.8億円 【0.9億円】

①感染リスクを最小限にしながら十分な教育活動を継続するための設備の整備や物品の購入。

②学校から家庭への連絡体制の強化等により、児童・生徒の学びを保障するための物品の購入
など。

※児童・生徒数に応じて各学校に200万円～400万円を配分。

担当：学校管理課
教育センター